

中小企業景況調査結果

2021 年度 第Ⅱ期 (2021 年 7 月～ 9 月)	… 実績
2021 年度 第Ⅲ期 (2021 年 10 月～12 月)	… 見通し

2021 年 10 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

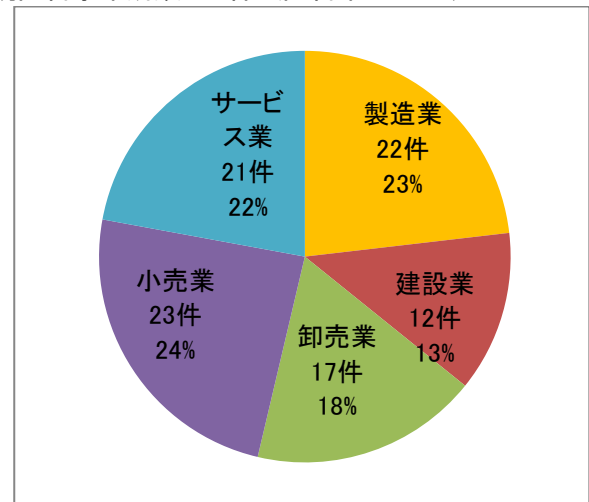
2021 年度 第Ⅱ期 (2021 年 7 月～9 月)

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
今回実績						来期見通し					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 95 件 (回答率 91.3%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	22 件	23.2%
建設業	12 件	12.6%
卸売業	17 件	17.9%
小売業	23 件	24.2%
サービス業	21 件	22.1%
合計	95 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2021 年 4 月～6 月) ⇔ 今期(2021 年 7 月～9 月)
業 況	(前期比)	前期(2021 年 4 月～6 月) ⇔ 今期(2021 年 7 月～9 月)
	(今 期)	今期(2021 年 7 月～9 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2020 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2021 年 7 月～9 月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2021 年 7 月～9 月)の実施有無と件数
従 業 員	(過剰・不足)	今期(2021 年 7 月～9 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、売上及び業況については前期よりやや改善したものの、今期業況や採算は悪化しており、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として深刻な状況が続いている。

管内の設備投資については、前期比で3.9ポイント減少、来期予測も減少であり、景況の悪化により設備投資に慎重となっていることが窺える。

直面する経営の問題として、全業種で新型コロナウイルス感染症による需要の停滞が挙げられており、影響の長期化により経営環境は非常に厳しい状況にある。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値) ※前回原数値	状況
売 上	(前期比)	▲ 25.3 (▲ 30.3)	・ 前期比 5.0 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 26.3 (▲ 31.3)	・ 前期比 5.0 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 46.3 (▲ 38.4)	・ 前期比 7.9 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 11.6 (▲ 10.1)	・ 前期比 1.5 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲29.5 (▲13.1)	・ 前期比 16.4 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲34.7 (▲23.2)	・ 前期比 11.5 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	27.4% (31.3%)	・ 前期から 3.9 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	9.5% (10.1%)	・ 前期から 0.6 ポイント減少 ↓
	(不 足)	26.3% (24.2%)	・ 前期から 2.1 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

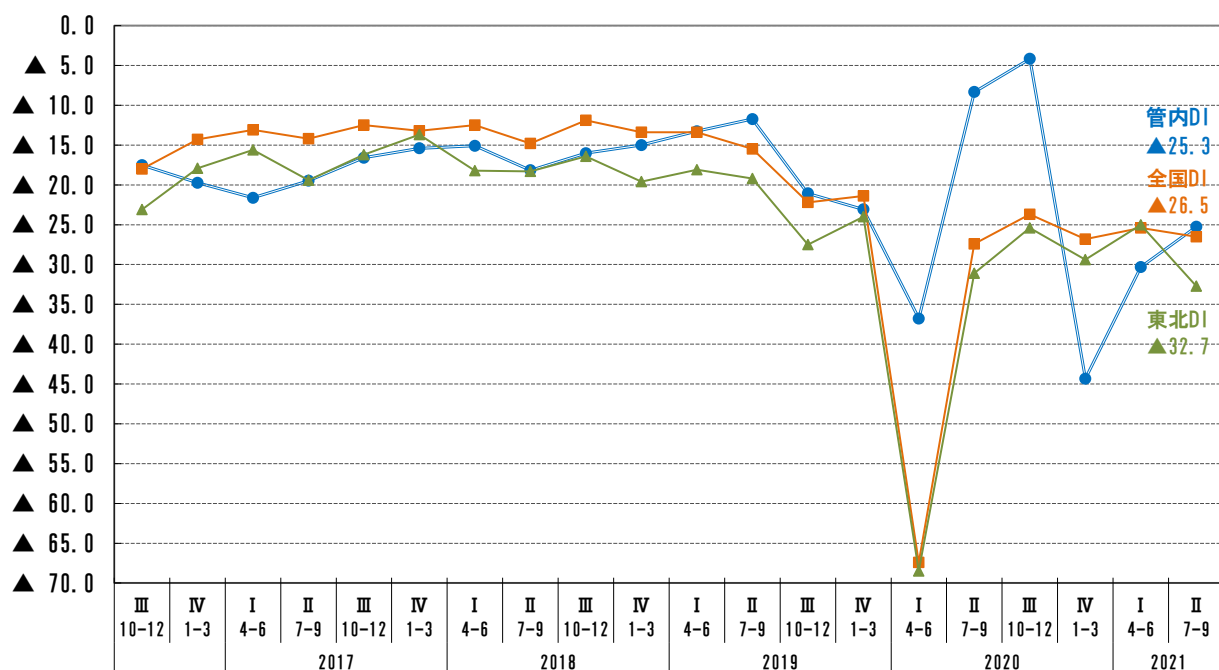
- 全国・東北では、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度		2020 年度				2021 年度		前期比 増 減
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	
全国DI値	▲ 22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲1.1
東北DI値	▲ 27.5	▲ 24.0	▲ 68.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 32.7	▲7.7
管内DI値	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 36.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 44.3	▲ 30.3	▲ 25.3	5.0

前期比-売上DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北では、マイナス幅が拡大

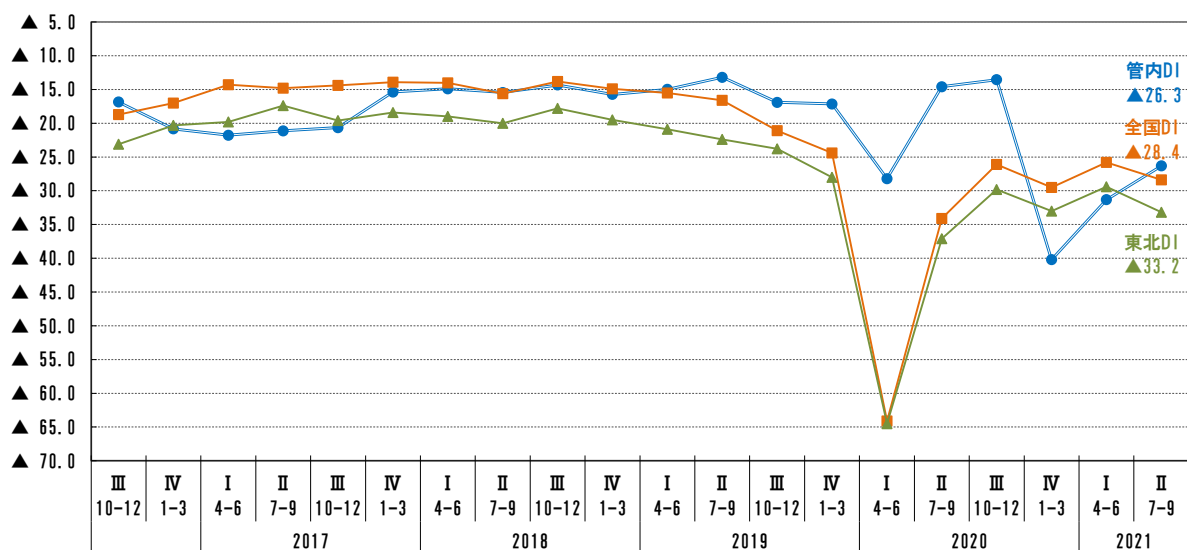
■管内では、マイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度		2020 年度				2021 年度		前期比 増 減
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	
全国DI値	▲ 21.1	▲24.4	▲ 64.1	▲ 34.1	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲2.6
東北DI値	▲ 23.8	▲28.0	▲ 64.5	▲ 37.1	▲ 29.8	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 33.2	▲3.8
管内DI値	▲ 16.9	▲17.1	▲ 28.2	▲ 14.6	▲ 13.5	▲ 40.2	▲ 31.3	▲ 26.3	5.0

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値



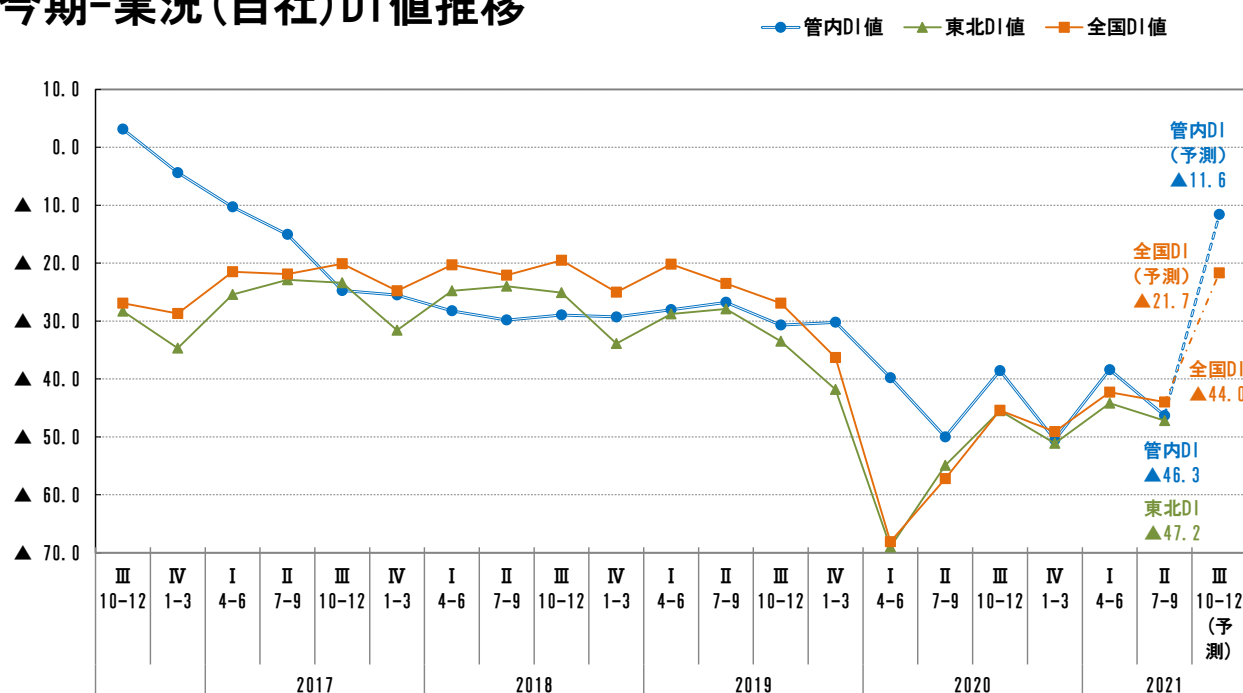
2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度		2020 年度				2021 年度		
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月 (予測)
全国DI値	▲ 26.9	▲ 36.3	▲68.1	▲ 57.2	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 21.7
東北DI値	▲ 33.5	▲ 41.8	▲69.0	▲ 54.9	▲ 45.5	▲ 51.1	▲ 44.2	▲ 47.2	
管内DI値	▲ 30.7	▲ 30.2	▲39.8	▲ 50.0	▲ 38.5	▲ 50.5	▲ 38.4	▲ 46.3	▲ 11.6

今期-業況(自社)DI値推移



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

■全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大

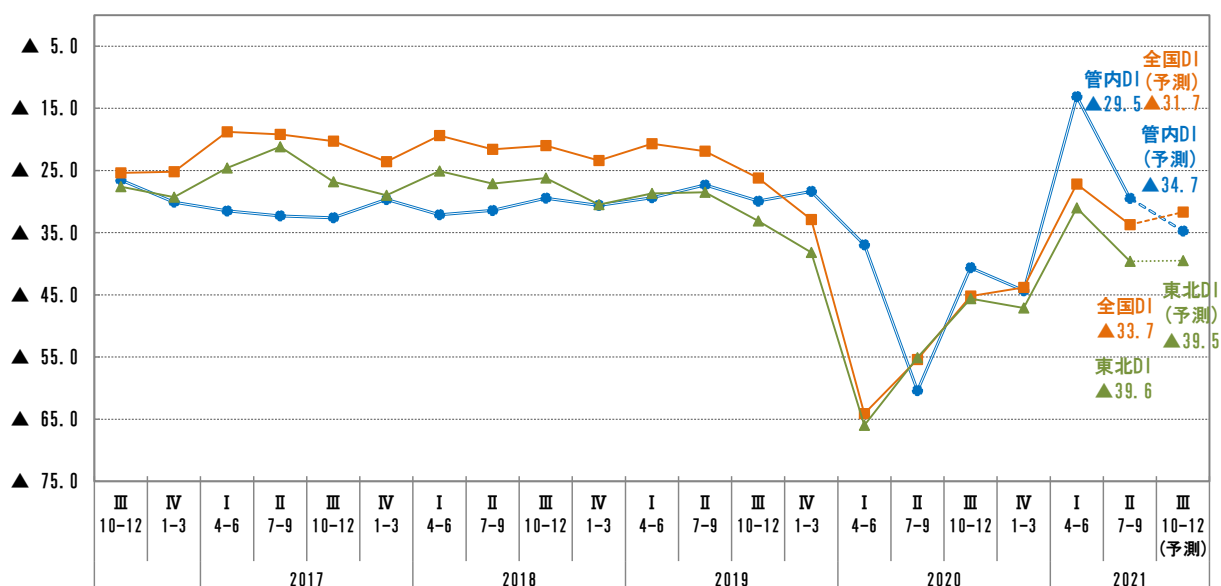
■来期予測は、全国・東北がやや改善、管内は悪化の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度		2020 年度				2021 年度		
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月 (予測)
全国DI値	▲ 26.2	▲ 32.9	▲ 64.1	▲ 55.4	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 31.7
東北DI値	▲ 33.1	▲ 38.2	▲ 66.0	▲ 55.1	▲ 45.6	▲ 47.1	▲ 31.0	▲ 39.6	▲ 39.5
管内DI値	▲ 29.9	▲ 28.4	▲ 36.9	▲ 60.4	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 13.1	▲ 29.5	▲ 34.7

前年同期比-採算DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

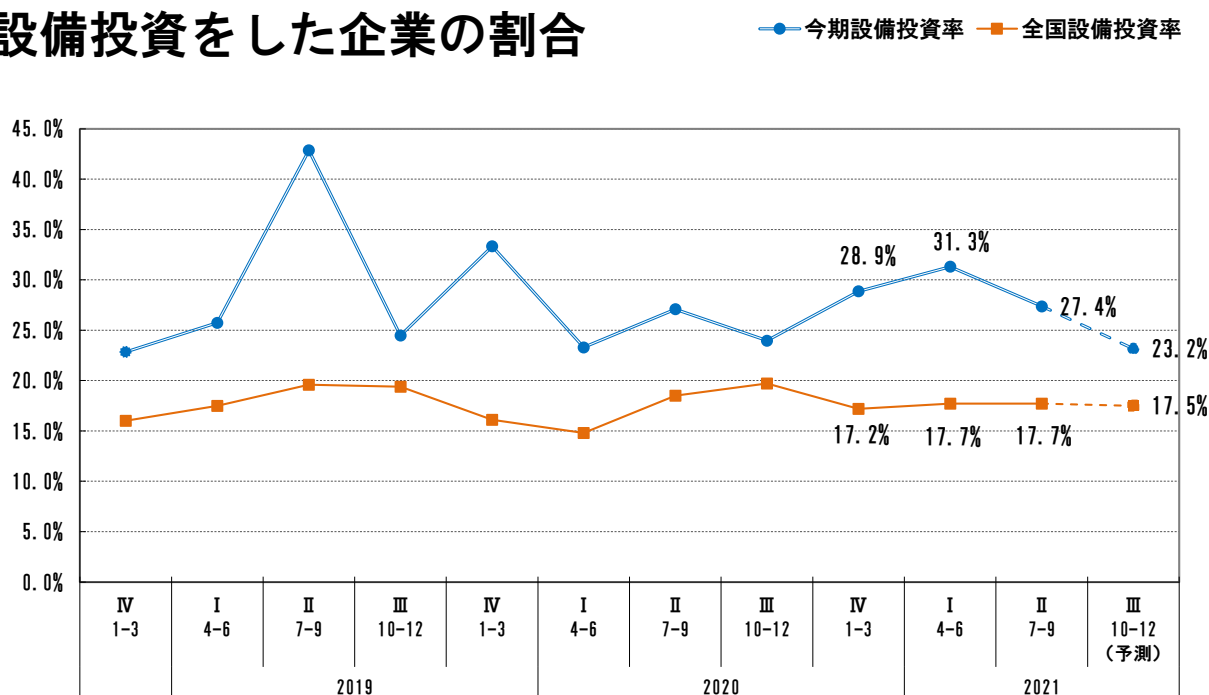


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 26 社、27.4% で減少（前期：実施企業数 31 社、31.3%）
- 来期の設備投資予定は、減少する見込み

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「OA 機器」が 12 件、「各種設備」が 10 件、「車両運搬具」7 件でその他をあわせた合計は 46 件となった。（前期 40 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「建物・店舗」への投資予定が多く、合計 33 件が見込まれている。

複数回答 単位：件

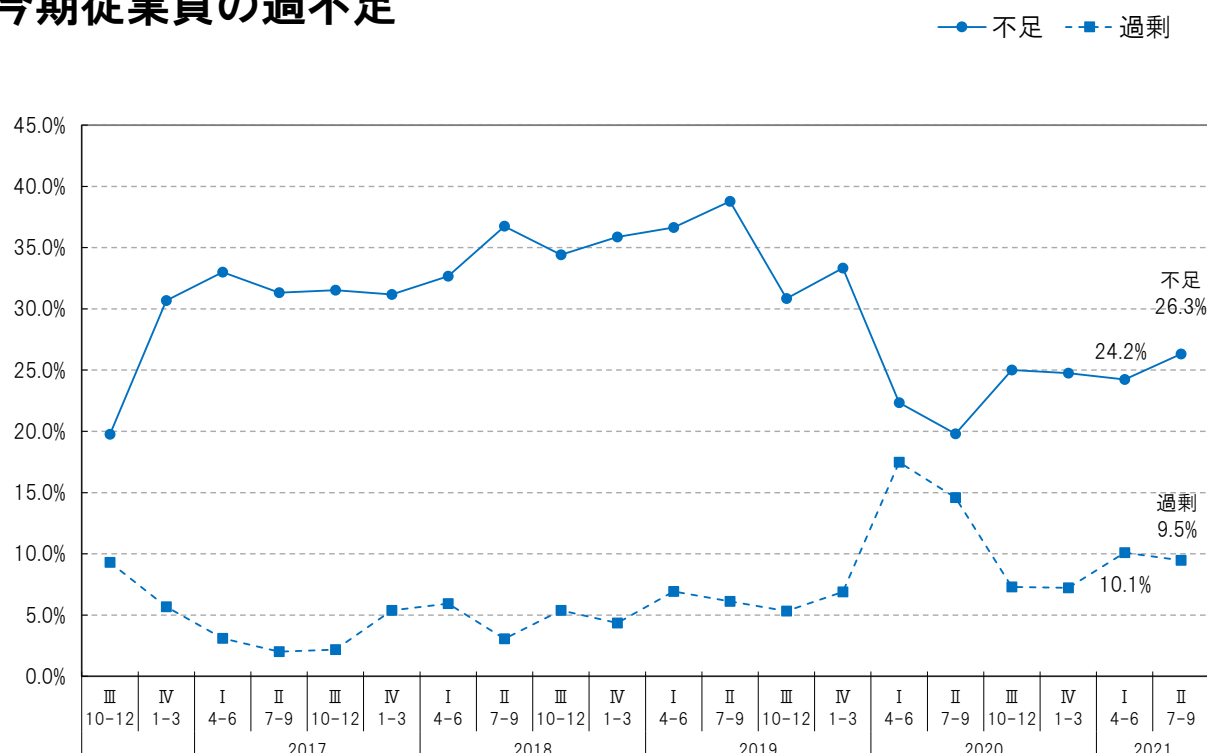
全業 種計	土地	建物・ 店舗	各種 設備	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他	業種計
今期	1 (2)	6 (4)	10 (9)	7 (10)	4 (4)	12 (7)	3 (0)	3 (4)	46 (40)
来期	1 (0)	6 (7)	10 (9)	3 (8)	5 (3)	6 (7)	0 (0)	2 (3)	33 (37)

※カッコ内数字は前回調査(2021 年 4-6 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 24.2%から今期 26.3%にやや増加
- 過剰は前期 10.1%から今期 9.5%にやや減少

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	3	13.6%	6	27.3%
建設業	12	1	8.3%	6	50.0%
卸売業	17	1	5.9%	2	11.8%
小売業	23	2	8.7%	5	21.7%
サービス業	21	2	9.5%	6	28.6%
合計	95	9	9.5%	25	26.3%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。小売業、サービス業では消費者や利用者の「ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

経費の増加

製造業において「原材料価格の上昇」が最上位課題となるなど、経営環境の厳しさが窺われる。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業において依然として課題となっているほか、サービス業では、「熟練作業員の確保」が上位課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅱ期 (2021年7-9月)			第Ⅰ期 (2021年4-6月)	
製造業	↑ 1位	原材料価格の上昇		1位	需要の停滞
	↘ 2位	需要の停滞		2位	生産設備の不足・老朽化
	↘ 3位	生産設備の不足・老朽化		3位	原材料価格の上昇
建設業	→ 1位	官公需要の停滞		1位	官公需要の停滞
	→ 2位	民間需要の停滞		2位	民間需要停滞
	→ 3位	従業員の確保難		3位	従業員の確保難
卸売業	→ 1位	需要の停滞		1位	需要の停滞
	→ 2位	販売単価の低下・上昇難		2位	販売価格の低下・上昇難
	↑ 3位	メーカーの進出による競争の激化		3位 3位	人件費以外の経費の増加 商品在庫の過剰
小売業	↗ 1位	需要の停滞		1位	消費者ニーズの変化への対応
	↘ 2位	消費者ニーズの変化への対応		2位	需要の停滞
	→ 3位	店舗の狭隘・老朽化		3位	店舗の狭隘・老朽化
サービス業	→ 1位	需要の停滞		1位	需要の停滞
	→ 2位	利用者ニーズの変化への対応		2位	利用者ニーズの変化への対応
	→ 3位	熟練従業員の確保難		3位	熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 新型コロナウイルスを理由とした停滞感から脱却できず、イベント回復が待ち遠しい状況が続いている。新たなビジネスモデルへのチェンジも視野に事業転換も考えなければならない
- ② 製造業に分類される印刷会社ではやっていけないので、お客様の望むワンストップサービスをより早くより正確に提供していく必要に迫られている。
- ③ 新型コロナウイルスの影響により営業活動が制限を受けている。また、客先が大きな影響を受けていることにより、発注が先送りされている。

卸売業

- ① 7～9 月は閑散期にあたる。緊急事態宣言の延長による直接的ではないが、二次的なダメージが心配である。
- ② まん延防止等重点措置による飲食店の営業時間短縮によって需要の低下が著しい。

小売業

- ① メーカーの半導体不足による減産の影響を懸念している。
- ② 8 月の天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大による外出抑制により売上が減少している。

サービス業

- ① 長期的な需要の低下による離職者の増加と、アフターコロナにおける人員・人材不足を懸念している。
- ② コロナ禍により、有事の際に大変弱い業種であることを実感したため、今後について考えていく事が課題である。